

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
年月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成28年 11月7日 (月)	関西広域連合広域防災局 (兵庫県企画県民部防災企画局 防災企画課広域企画室)	078-362-9815 内線3829	課長 平田 正教 課長補佐 中西 健一

東日本大震災における関西広域連合構成団体の被災地支援状況

1 構成団体※1の職員派遣状況

(平成28年11月4日集計)

区分	職種	業務内容	派遣先				合計
			岩手県内の自治体	宮城県内の自治体	福島県内の自治体	その他	
地方自治法に基づく派遣※2	土木職	公共土木施設の復旧	22人	53人	11人		86人
	農業土木職	農地・農業用施設の復旧	3人	5人	4人		12人
	建築職	県有建築物の復旧、復興住宅の整備	2人	12人	1人		15人
	電気職	復興住宅の整備	4人	1人			5人
	林業職	治山施設、自然公園の復旧	1人	2人	1人		4人
	埋蔵文化財技師	災害復旧に係る埋蔵文化財発掘調査	1人	1人	1人		3人
	機械職	復興住宅の整備	2人	4人			6人
	社会福祉職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	心理職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	保健師	被災者の健康支援		2人	1人		3人
	化学職	水・大気等の放射性物質モニタリング			2人		2人
	農業職	農林水産物の放射性物質モニタリング			1人		1人
	薬剤師	食品中の放射性物資の検査					
	学芸員	埋蔵文化財発掘調査等			1人		1人
	教員職	防災教育等の施策推進					
	事務職(用地)	災害復旧に係る用地取得等	1人	21人	2人		24人
	事務職(税)	固定資産税に関する事務等	2人	7人			9人
事務職(その他)	その他一般事務	5人	33人	1人		39人	
小計			45人	141人	26人		212人

累計	377,800人・日 (100未満切捨)
----	-------------------------

※1 構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

※2 地方自治法第252条の17に基づく派遣で、派遣元自治体の職員と派遣先自治体の職員の併任となる。

2 避難者の受入れ状況(現計)

(平成28年11月4日集計)

構成団体名	避難者数(全国避難者情報システム登録者数等)	受入れ先			その他
		公営・公社住宅等	府県職員住宅等		
滋賀県	208人	18世帯 48人			160人
京都府	599人	70世帯 165人	57世帯 140人		294人
(うち京都市)	312人	54世帯 134人			178人
大阪府	1,271人	157世帯 377人			894人
(うち大阪市)	388人	76世帯 172人			216人
(うち堺市)	225人	54世帯 116人			109人
兵庫県	834人	93世帯 242人			592人
(うち神戸市)	268人	52世帯 120人			148人
奈良県	142人	20世帯 38人			104人
和歌山県	85人	2世帯 2人			83人
徳島県	36人	3世帯 3人			33人
鳥取県	135人	16世帯 40人	5世帯 7人		88人
合計	3,310人	379世帯 915人	62世帯 147人		2,248人

※ 各府県で把握している数値を計上(政令市の受入れ人数は府県の内数)。

※ 次回以降は、関西広域連合広域防災のHP(<http://www.kouiki-kansai.jp/>)にて随時公表します。